

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 千葉県八街市
本事業の担当部局名 総務部企画政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	八街市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	900,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000							
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の婚姻及び出生関係に係る値(令和5年)は、婚姻数174件、婚姻率2.7%、出生数206人及び合計特殊出生率0.80といずれの値も過去と比較し、低下しているため、緊急に対策を講じる必要がある。 過年度に引き続き、主に若年層の婚姻を契機とした転出を防ぎ、経済的な不安が原因で婚姻に踏み出せない者に支援を実施する。その際、EBPMを意識した事業を推進するため、実施後に事業対象者に丁寧なアンケート調査を行い、次年度以降、より効果的な取り組みが行えるよう留意する。 <本個別事業の位置付け> 令和2年度から令和6年度までを計画期間とする「第2次八街市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本目標1「結婚・出産・子育ての希望をかなえ、全世代活躍のまちづくり」及び 基本目標2「住みたい」「訪れたい」と感じるまちづくり に本事業は位置付けられている。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☒	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
申請日から2年以上市内に居住し続ける意思があること								

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	2		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	1	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

補助対象を住宅取得費用のみに限定し、令和5年度に当該費用で申請した実績に近い件数とする。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	11	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	9	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市広報紙、市ホームページ、市SNS、チーパス・スマイルなどの広報媒体及び婚姻届時に戸籍担当部署からのチラシ手渡し

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1(R11年度)	0.8(R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.80(R5年度)	
	婚姻件数		件	174(R5年度)	
	婚姻率			2.7(R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100(R7年度)	109(R5年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100(R7年度)	58(R5年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100(R7年度)	66(R5年度)